



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社  
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝田 昇  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	323,913	1.1	2,007	△24.1	1,613	△25.0	△96	—
29年3月期	320,401	△2.1	2,645	33.9	2,151	11.9	1,742	57.0

(注) 包括利益 30年3月期 △393百万円 (—%) 29年3月期 3,164百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△17.50	—	△0.5	2.2	0.6
29年3月期	316.37	—	8.9	3.0	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	76,181	20,426	26.8	3,679.26
29年3月期	72,656	21,087	29.0	3,823.07

(参考) 自己資本 30年3月期 20,426百万円 29年3月期 21,087百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△1,249	△360	2,369	2,891
29年3月期	△242	△182	△44	2,132

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	333	19.0	1.7
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	388	—	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		18.5	

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は7円00銭となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	1.9	2,600	29.5	2,600	61.1	1,800	—	324.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	5,562,292株	29年3月期	5,562,292株
② 期末自己株式数	30年3月期	10,531株	29年3月期	46,315株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,529,614株	29年3月期	5,508,434株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,561	7.0	877	18.7	307	801.8	△712	—
29年3月期	2,393	6.5	739	22.7	34	△69.2	317	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△128.89	—
29年3月期	57.65	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,762	16,071	44.9	2,894.83
29年3月期	33,959	17,610	51.9	3,192.63

(参考) 自己資本 30年3月期 16,071百万円 29年3月期 17,610百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の回復には、個人消費など一部に足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、生産活動、設備投資は総じて堅調であり、全体として緩やかな回復基調にありました。消費者心理は、日用品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は調達コストが高止まりする中、国内水産物は一部魚種の不漁などもあり厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当連結会計年度の売上高は323,913百万円（前年同期比101.1%）となりました。損益面では、売上総利益は23,582百万円（前年同期比97.3%）となり、営業利益2,007百万円（前年同期比75.9%）、経常利益1,613百万円（前年同期比75.0%）、特別損失に、グループ統合基幹システムの開発中止に伴う無形固定資産除却損1,992百万円の計上もあり、親会社株主に帰属する当期純損失96百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,742百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、一部魚種の不漁はあったものの売上高206,305百万円（前年同期比103.1%）となり、仕入コストの上昇や運賃・保管料の増加などによる売上総利益率の低下によりセグメント利益1,307百万円（前年同期比73.8%）となりました。

#### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、輸入水産物の価格高騰、特に主力商材である海老の相場変動の影響などにより売上高117,351百万円（前年同期比98.2%）となり、売上高の減少によりセグメント損失49百万円（前年同期はセグメント利益452百万円）となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、堅調な市況が続き売上高8,121百万円（前年同期比100.2%）となり、売上総利益率の上昇によりセグメント利益515百万円（前年同期比253.1%）となりました。

#### <食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高4,830百万円（前年同期は4,831百万円）となり、原材料価格の上昇や人件費の増加などによりセグメント損失16百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

#### <物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の減少により売上高2,090百万円（前年同期比96.0%）、人件費の増加などもありセグメント損失47百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

#### <その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高5,415百万円（前年同期比95.2%）、セグメント利益120百万円（前年同期比91.0%）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,524百万円増加し76,181百万円となりました。主な要因は、グループ統合基幹システムの開発中止に伴うソフトウェア仮勘定の減少2,536百万円、受取手形及び売掛金の増加4,713百万円、たな卸資産の増加1,016百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4,186百万円増加し55,754百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,517百万円、借入金の増加2,915百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて661百万円減少し20,426百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少429百万円、その他有価証券評価差額金の減少507百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて758百万円増加し、2,891百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,249百万円の支出(前年同期242百万円の支出)となりました。無形固定資産除却損1,992百万円の計上、仕入債務の増加1,856百万円(前年同期555百万円の減少)がありましたが、売上債権の増加4,705百万円(前年同期983百万円の増加)、たな卸資産の増加1,016百万円(前年同期659百万円の増加)が主な資金の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは360百万円の支出(前年同期182百万円の支出)となりました。投資有価証券の売却による収入959百万円(前年同期490百万円の収入)がありましたが、有形固定資産の取得による支出729百万円(前年同期596百万円の支出)、関係会社株式の取得による支出359百万円が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,369百万円の収入(前年同期44百万円の支出)となりました。借入金の増加による純収入2,915百万円(前年同期829百万円の純収入)が主な資金の増加要因となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当とともに経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は70円(普通配当金60円、記念配当金10円)を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましては60円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復基調にあると予測されますが、海外経済や外国為替相場の動向など先行き不透明な状況にあります。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物については世界的な水産物需要の高まり等を背景に調達価格は高値を継続し、国内水産物についても漁獲量の減少等を背景に魚価は高値傾向で推移すると予測されます。このような状況の中、消費者の日常消費に対する節約志向は継続し、業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。そのために経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。また、その一環として求められる情報システムのあり方や機能等について検討を進めます。

次期の業績に関しましては、売上高330,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、また、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,137	2,896
受取手形及び売掛金	27,524	※5 32,238
商品及び製品	19,575	20,546
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	316	362
未収還付法人税等	—	449
繰延税金資産	355	528
その他	※2 857	※2 543
貸倒引当金	△133	△157
流動資産合計	50,634	57,407
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,566	10,647
減価償却累計額	△8,028	△8,172
建物及び構築物(純額)	2,538	2,474
機械装置及び運搬具	4,905	5,055
減価償却累計額	△3,919	△4,019
機械装置及び運搬具(純額)	985	1,036
工具、器具及び備品	1,675	1,617
減価償却累計額	△1,264	△1,210
工具、器具及び備品(純額)	411	407
土地	※4 6,625	※4 6,625
リース資産	627	627
減価償却累計額	△398	△519
リース資産(純額)	228	107
有形固定資産合計	10,790	10,651
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア仮勘定	2,536	—
その他	300	239
無形固定資産合計	2,836	239
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1,※2 7,348	※1,※2 6,674
長期貸付金	56	44
退職給付に係る資産	103	235
破産更生債権等	367	353
繰延税金資産	186	63
その他	742	896
貸倒引当金	△409	△384
投資その他の資産合計	8,394	7,883
固定資産合計	22,021	18,774
資産合計	72,656	76,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,711	19,229
短期借入金	※2 17,370	※2 19,535
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,788	※2 1,318
リース債務	287	307
未払法人税等	465	264
未払消費税等	237	181
賞与引当金	693	708
その他	※2 3,027	※2 3,494
流動負債合計	41,583	45,038
固定負債		
長期借入金	※2 5,906	※2 7,127
リース債務	530	232
繰延税金負債	52	66
再評価に係る繰延税金負債	※4 283	※4 283
退職給付に係る負債	2,579	2,415
役員退職慰労引当金	124	122
資産除去債務	164	167
その他	342	300
固定負債合計	9,985	10,715
負債合計	51,568	55,754
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	6,690	6,260
自己株式	△88	△23
株主資本合計	19,188	18,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,546	2,039
繰延ヘッジ損益	6	△11
土地再評価差額金	※4 △356	※4 △356
退職給付に係る調整累計額	△297	△67
その他の包括利益累計額合計	1,899	1,603
純資産合計	21,087	20,426
負債純資産合計	72,656	76,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	320,401	323,913
売上原価	※1 296,175	※1 300,331
売上総利益	24,225	23,582
販売費及び一般管理費	※2 21,580	※2 21,575
営業利益	2,645	2,007
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	124	128
補助金収入	※3 113	※3 58
受取賃貸料	41	41
その他	204	175
営業外収益合計	486	405
営業外費用		
支払利息	227	209
無形固定資産償却費	724	543
その他	28	46
営業外費用合計	980	799
経常利益	2,151	1,613
特別利益		
投資有価証券売却益	195	633
固定資産売却益	※4 31	※4 18
特別利益合計	226	651
特別損失		
減損損失	※5 42	—
固定資産売却損	※6 24	—
無形固定資産除却損	—	※7 1,992
特別損失合計	67	1,992
税金等調整前当期純利益	2,310	272
法人税、住民税及び事業税	925	264
法人税等調整額	△357	105
法人税等合計	568	369
当期純利益又は当期純損失(△)	1,742	△96
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,742	△96



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,742	△96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,181	△507
繰延ヘッジ損益	32	△17
退職給付に係る調整額	207	229
その他の包括利益合計	1,422	△296
包括利益	3,164	△393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,164	△393
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	5,281	△120	17,747
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,742		1,742
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				34	34
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,408	32	1,440
当期末残高	6,495	6,090	6,690	△88	19,188

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,365	△26	△357	△504	476	18,224
当期変動額						
剰余金の配当						△333
親会社株主に帰属する当期純利益						1,742
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						34
土地再評価差額金の取崩						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,181	32	0	207	1,423	1,423
当期変動額合計	1,181	32	0	207	1,423	2,863
当期末残高	2,546	6	△356	△297	1,899	21,087

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	6,690	△88	19,188
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△96		△96
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				68	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△429	64	△365
当期末残高	6,495	6,090	6,260	△23	18,822

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,546	6	△356	△297	1,899	21,087
当期変動額						
剰余金の配当						△333
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△96
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△507	△17	—	229	△296	△296
当期変動額合計	△507	△17	—	229	△296	△661
当期末残高	2,039	△11	△356	△67	1,603	20,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,310	272
減価償却費	1,650	1,465
減損損失	42	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△195	△633
無形固定資産除却損	—	1,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△188	△1
退職給付に係る資産又は負債の増減額	73	84
受取利息及び受取配当金	△126	△130
支払利息	227	209
売上債権の増減額(△は増加)	△983	△4,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△659	△1,016
仕入債務の増減額(△は減少)	△555	1,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△176	△54
その他	169	312
小計	1,588	△348
利息及び配当金の受取額	126	130
利息の支払額	△237	△216
法人税等の支払額	△1,719	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△242	△1,249
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△596	△729
有形固定資産の売却による収入	65	20
投資有価証券の取得による支出	△21	△19
投資有価証券の売却による収入	490	959
関係会社株式の取得による支出	—	△359
長期貸付けによる支出	△12	△4
長期貸付金の回収による収入	12	21
その他	△119	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182	△360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	620	2,165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△574	△278
長期借入れによる収入	5,160	2,550
長期借入金の返済による支出	△4,950	△1,799
自己株式の取得による支出	△2	△3
自己株式の売却による収入	34	68
配当金の支払額	△331	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44	2,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△469	758
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	2,132
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,132	※1 2,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

㈱うおいち

㈱ショクリュー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

㈱松浦養殖

DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱松浦養殖

DAIEI TAIGEN (THAILAND) CO., LTD

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社2社及び関連会社2社は、それぞれ親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書(平成29年6月30日提出)における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた246百万円は、「受取賃貸料」41百万円、「その他」204百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による当社グループ従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入していましたが、平成29年12月29日に当該E S O P信託期間は終了し、現在清算手続中であります。

E S O P信託に関する会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末68百万円(37,200株)、借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末26百万円であります。当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、自己株式及び借入金の計上はありません。

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、信託に残存する当社株式数を算定しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	16百万円	387百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産の「その他」	11百万円	8百万円
投資有価証券	2,713	2,560
計	2,725	2,568

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,590百万円	2,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	556	713
流動負債の「その他」	22	22
長期借入金	1,238	1,423
計	3,408	4,159

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一百万円	株式会社松浦養殖 294百万円

※4. 事業用土地の再評価

連結子会社(株)ショクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△232百万円	△121百万円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
68百万円	123百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	6,748百万円	6,831百万円
荷造運搬費	3,486	3,405
賞与引当金繰入額	634	647
退職給付費用	392	350
貸倒引当金繰入額	—	54

※3. 補助金収入

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

主なものは、養殖事業における養殖用配合飼料の価格の高騰による補助金103百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

主なものは、養殖事業における養殖用配合飼料の価格の高騰による補助金54百万円であります。

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

なお、土地と建物等が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類毎では売却益、売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	△1百万円	—百万円
運搬具	—	18
工具、器具及び備品	△0	—
土地	32	—
計	31	18

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府泉佐野市	事業用資産	機械装置他	26百万円
佐賀県唐津市他	遊休資産	土地	16百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4百万円	—百万円
土地	20	—
計	24	—

※7. 無形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)  
グループ統合基幹システムの開発中止に伴うソフトウェア仮勘定の除却であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	—	—	55,622,921
合計	55,622,921	—	—	55,622,921
自己株式				
普通株式(注)1.2.3	640,921	9,229	187,000	463,150
合計	640,921	9,229	187,000	463,150

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度期首559,000株、当連結会計年度末372,000株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加9,229株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少187,000株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	利益剰余金	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。



当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	55,622,921	—	50,060,629	5,562,292
合計	55,622,921	—	50,060,629	5,562,292
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.5	463,150	6,051	458,670	10,531
合計	463,150	6,051	458,670	10,531

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少50,060,629株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当連結会計年度期首372,000株)が含まれております。なお、当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、含まれておりません。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,051株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加427株及び単元未満株式の買取りによる増加5,624株(株式併合前5,150株、株式併合後474株)によるものであります。  
 5. 普通株式の自己株式の株式数の減少458,670株は、株式併合による減少334,170株及び従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少124,500株(株式併合前97,000株、株式併合後27,500株)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	388	利益剰余金	70.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,137百万円	2,896百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	2,132	2,891

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。

「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	192,014	116,134	5,251	2,098	964	316,463	3,937	320,401	—	320,401
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,001	3,378	2,854	2,732	1,213	18,181	1,750	19,932	△19,932	—
計	200,016	119,513	8,105	4,831	2,178	334,644	5,688	340,333	△19,932	320,401
セグメント利益 又は損失(△)	1,771	452	203	△4	△7	2,415	132	2,548	96	2,645

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	197,893	113,883	5,139	2,171	939	320,028	3,885	323,913	—	323,913
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,412	3,467	2,981	2,658	1,150	18,671	1,529	20,200	△20,200	—
計	206,305	117,351	8,121	4,830	2,090	338,699	5,415	344,114	△20,200	323,913
セグメント利益 又は損失(△)	1,307	△49	515	△16	△47	1,709	120	1,830	177	2,007

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸  
事業及び水産物小売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,349	1,415
全社費用※	△1,252	△1,238
合計	96	177

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,823.07円	3,679.26円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	316.37円	△17.50円

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(前連結会計年度末37,200株)を含めております。なお、当連結会計年度末においては、信託期間が終了しているため、含めておりません。また、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度22,925株、前連結会計年度45,175株であります。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,742	△96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,742	△96
期中平均株式数(株)	5,508,434	5,529,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28	111
前払費用	28	27
未収収益	3	6
未収還付法人税等	—	449
関係会社短期貸付金	3,900	8,800
繰延税金資産	15	158
その他	598	663
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,574	10,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	573	633
構築物	24	22
工具、器具及び備品	24	34
土地	1,757	1,757
リース資産	244	129
有形固定資産合計	2,625	2,576
無形固定資産		
ソフトウェア	37	25
ソフトウェア仮勘定	2,536	—
リース資産	91	56
その他	0	0
無形固定資産合計	2,665	82
投資その他の資産		
投資有価証券	6,629	5,505
関係会社株式	16,394	16,394
関係会社長期貸付金	2,960	2,964
繰延税金資産	942	895
その他	91	87
貸倒引当金	△2,923	△2,958
投資その他の資産合計	24,094	22,889
固定資産合計	29,385	25,548
資産合計	33,959	35,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	7,490	10,450
1年内返済予定の長期借入金	1,536	1,126
リース債務	292	315
未払金	230	222
未払費用	14	12
未払法人税等	201	—
前受金	9	9
預り金	3	5
賞与引当金	20	20
その他	—	73
流動負債合計	9,800	12,236
固定負債		
長期借入金	5,550	6,774
リース債務	549	253
債務保証損失引当金	180	205
資産除去債務	7	7
長期預り保証金	212	212
その他	49	2
固定負債合計	6,549	7,454
負債合計	16,349	19,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	353	△692
利益剰余金合計	2,657	1,611
自己株式	△88	△23
株主資本合計	15,214	14,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,396	1,838
評価・換算差額等合計	2,396	1,838
純資産合計	17,610	16,071
負債純資産合計	33,959	35,762

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	566	669
経営管理料	675	723
情報サービス売上高	934	935
賃貸収入	165	163
金融収益	51	69
売上高合計	2,393	2,561
売上原価		
情報サービス売上原価	824	827
賃貸原価	94	99
金融費用	39	50
売上原価合計	958	976
売上総利益	1,434	1,585
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	349	364
従業員賞与	21	20
賞与引当金繰入額	20	20
法定福利及び厚生費	59	59
減価償却費	6	7
租税公課	42	20
雑費	87	93
その他	106	119
販売費及び一般管理費合計	694	707
営業利益	739	877
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	111	114
雑収入	47	16
営業外収益合計	158	130
営業外費用		
支払利息	94	73
雑損失	769	627
営業外費用合計	864	701
経常利益	34	307
特別利益		
投資有価証券売却益	195	633
固定資産売却益	29	—
特別利益合計	224	633
特別損失		
無形固定資産除却損	—	1,992
特別損失合計	—	1,992
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	258	△1,051
法人税、住民税及び事業税	276	△483
法人税等調整額	△334	143
法人税等合計	△58	△339
当期純利益又は当期純損失(△)	317	△712

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,495	6,144	4	858	1,446	369	△120	15,197	
当期変動額									
剰余金の配当						△333		△333	
当期純利益						317		317	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分							34	34	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15	32	16	
当期末残高	6,495	6,144	4	858	1,446	353	△88	15,214	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,263	16,461
当期変動額		
剰余金の配当		△333
当期純利益		317
自己株式の取得		△2
自己株式の処分		34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,132	1,132
当期変動額合計	1,132	1,149
当期末残高	2,396	17,610



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,495	6,144	4	858	1,446	353	△88	15,214	
当期変動額									
剰余金の配当						△333		△333	
当期純損失(△)						△712		△712	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分							68	68	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,045	64	△981	
当期末残高	6,495	6,144	4	858	1,446	△692	△23	14,232	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,396	17,610
当期変動額		
剰余金の配当		△333
当期純損失(△)		△712
自己株式の取得		△3
自己株式の処分		68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△557	△557
当期変動額合計	△557	△1,539
当期末残高	1,838	16,071

## 5. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動については、当決算短信と同日に開示しております。